

令和8年度 地域循環共生圏づくり支援体制構築事業 実施計画書

活動団体の本事業での活動テーマ

『 共同堆肥舎を中心とした市民参加による
地域循環型農業促進事業 』

活動団体の活動地域：沖縄県中部地区

活動団体名：中部地区和牛改良組合

中間支援主体名：国立大学法人琉球大学

参加団体の基本情報

(1) 活動団体の基本情報

団体名	中部地区和牛改良組合
活動地域	沖縄県うるま市、沖縄市、宜野湾市、西原町、嘉手納町、読谷村
専門性・強み	
#共進会 #基礎雌牛の選定 #種雄牛の選定 #産子の調査 #地域資源活用経産牛肥育	

団体概要
和牛の改良を計画的に行い、優良子牛を生産し、農家経営の改善・発展に期することを目的としている。その目的達成のため、 <ul style="list-style-type: none">・基礎雌牛の選定及び保留・種雄牛の選定及び保留・産子の調査及び保留・飼養管理技術の改善普及・共進会・組合員研修、講習会・改良及び経営改善に必要なことなどに関する事業を行っている。

(2) 中間支援主体の基本情報

団体名	国立大学法人琉球大学
活動地域	沖縄県
専門性・強み	
#日本で唯一島嶼亜熱帯地域にある総合大学 #生物多様性の基礎研究 #地域社会に貢献	

団体概要
地域とともに豊かな未来社会をデザインし、アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点を目指す。
日本最南端の亜熱帯島嶼域に位置する琉球大学の使命：島嶼という限られた空間、資源の中で持続的に生活をしていく“Island Wisdom”の提示。
地域固有の課題解決力の強化：大学、公共団体、産業界等が連携したプラットフォームを通じて、地域課題の解決に向けた取組を行う。

活動団体と地域の紹介

活動団体について

中部地区和牛改良組合は、2014年に設立され沖縄本島中部地区の6市町村（うるま市、沖縄市、読谷村、西原町、嘉手納町、宜野湾市）の畜産農家から構成されており、**組合員数は260名**でほとんどの組合員が**50歳以上**である。母牛の飼養頭数は3,000頭で、子牛の生産頭数はおおよそ2,000頭である。

本団体は、和牛の改良を計画的に行い、優良子牛の生産や牧草栽培の普及に携わり、農家経営の改善発展を目指している。R7年に一部組合メンバーにより、農事組合法人を立ち上げ、共同堆肥舎設立に向け活動している。R7年沖縄県農林業賞を受賞。

地域について



沖縄本島中部エリアは、それぞれに独自のカラーを持ったユニークなまちが集まっている。

読谷村：「やちむん（焼物）の里」として知られ村内にはたくさんのやちむん工房があります。読谷村は西海岸に面しており、残波岬から眺める夕陽は必見。

嘉手納町：日本における甘藷（サツマイモ）発祥の地、戦後は町域の82%が米軍基地によって占有されている。東シナ海へ注ぐ本島最大の流域面積で、流量も豊富な2級河川の比謝川がある。

沖縄市：県内で那覇市に次いで人口の多い。沖縄とアメリカ文化が入り混じった「チャンプルー文化」の町。当市にはライブハウスも多く、オキナワンロックや民謡、エイサーなど多様な音楽文化が楽しめる。

うるま市：うるま市は、離島を有し海中道路を渡って行ける浜比嘉島や伊計島には、離島ならではの素朴な風景を眺め癒しを求めることができる。また、うるま市は闘牛がさかんな地域である。

宜野湾市：那覇市の外延的な拡大に伴い、市街地化が進展しつつありシティーリゾートとして人気なまち。

西原町：幼児教育から大学教育が可能な教育施設に恵まれた「文教のまち」。

活動団体の目指す地域の姿【R8当初計画】

■ 地域循環共生圏の構築を通じてありたい地域の姿

人も自然も経済も循環する、食と環境の「ゆいまーる」が息づく持続可能な地域

■ 地域に必要なプラットフォームの体制や仕組み

農事組合法人「ゆいまーるしちやばる」を運営の核とし、中部地区和牛改良組合、琉球大学、行政（うるま市、沖縄県）と協働することで、地域内でのネットワークのハブ機能として、食資源の循環を将来につないでいく。

サンゴの海を守り、誇れる地域であり続けるために必要なこと、自身が挑戦したいことを気軽に言い合い、ディスカッションできる場をつくったり、小売・流通業者（うるマルシェなど）と協働することで、共同堆肥舎を起点とした「耕畜連携」や「環境配慮型地域ブランド肉」の創出といった、事業創出の支援を果たす。

■ ローカルSDGs事業として取り組む内容

- ・ 高品質な堆肥として耕種農家へ供給する共同堆肥舎の運営
- ・ 地域の食品残渣を活用した飼料（エコフィード）の開発と、それを用いた経産牛の再肥育および環境配慮型ブランド肉の創出
- ・ 堆肥利用を促進する、堆肥の運搬・散布を担う「ゆいまーる」的コントラクター事業の創出
- ・ 微生物分析や発酵促進技術を活用した、高品質な堆肥化システムの確立
- ・ 高品質堆肥で育てた地域農産物のブランド化と学校給食を通じた地産地消の推進

■ 地域の現状と課題

【現状と課題】

- ・ 畜産：繁殖農家が97%、20頭以下の小規模農家が半数以上、40頭以下で全体の83%を占める。小規模農家のほとんどが屋根付き堆肥化施設を持たない。仔牛価格の低下、飼料高騰に加え、畜産廃棄物処理が大きな課題。
- ・ 畜産廃棄物の不適切処理による悪臭で周辺住民との摩擦、地下水経由の栄養塩流出によるサンゴ礁衰退・海洋汚染。
- ・ つくられた堆肥が耕種農家に使ってもらえていない（県産堆肥への信用低下、化学肥料依存の継続）。
- ・ 食品廃棄物（さつまいも、パン、ビール粕、泡盛蒸留粕等）の有効活用余地。

【地域資源】

- ・ うるま市・沖縄市の牛糞排出量：約149t/日、年間54,385t（堆肥化価値：年間約3.26億円相当）
- ・ 地域特産：紅芋、やまいも、津堅ニンジン、びわ等の農作物／食品加工副産物
- ・ 農事組合法人の立ち上げ（R7成果）、うるま市循環型農業推進協議会、JAおきなわ等のネットワーク

ローカルSDGs 事業の紹介

エコフィードを用いた経産肥育

【概要】：地域資源活用経産牛肥育の試行開始

うるま市の畜産農家において、うるま市で排出されるさつまいも、パン、ビール粕、泡盛蒸留粕などの未利用資源を収集し栄養成分の測定を実施し、それらを原料とした経産牛肥育用エコフィードを試作した。また、試作エコフィードの給与試験を開始した。今年度、6頭について経産牛肥育を開始し、2頭は出荷に至った。



【段階】 試行・試験／ 実践

【実施時期】 2025年7月24日から継続中

【活用している自然資本・地域資源】

地域の農業や食品産業から排出される副産物(未利用資源)



【事業により生じたor 生じそうな成果】

生産資材の高騰に困っている畜産農家の持続可能性を強化

今後の展望

現在、2頭について出荷データが得られ、飼料コストを大幅に削減する目処はたったが、増体や肉質についてはばらつきが大きかった。

今後、さらに例数を増やしつつ、飼養管理方法を試行錯誤し、安定的な生産を目指したい。

現時点のマンドラ：うるま市共同堆肥舎を核とした地域共生圏

～ 耕畜連携による資源循環・脱炭素・地域活性化モデル～

① 土づくりと農業振興

— 沖縄型循環農業

- サトウキビ／野菜／果樹／飼料作物
- 地力向上・化学肥料の低減
- 堆肥利用促進
- 良質堆肥による土壌再生

② 畜産環境問題の解決

— 環境負荷から地域資源へ

- 牛ふん／鶏ふんの資源化
- 悪臭低減・野積みゼロ対策
- 処理コスト低減

③ 環境保全と脱炭素

— 地域で支える環境共生

- 温室効果ガス削減
- 地下水保全／赤土流出抑制
- サンゴ礁保全・資源循環
- カーボンニュートラル

④ 次世代育成

— 未来の担い手育成

- 環境教育・食農教育
- 堆肥づくり体験
- 小中高校との連携
- 大学研究／地域探究学習

⑤ 地域内経済循環

— 地域で稼ぐ循環経済

- 堆肥販売／ブランド農産物
- 地産地消の推進
- 新規雇用・農商工連携
- 地域所得の向上

⑥ 誰も取り残さない地域

— 地域共生社会

- 高齢者活躍／障がい者就労（農）
- 多世代交流
- 地域コミュニティ再生
- 生きがいの創出

⑦ 地域エネルギー循環

— エネルギー地産地消

- バイオガス発電
- カーボンクレジット
- FX事業の展開
- 再生可能エネルギー

⑧ 災害に強い地域

— 持続可能で強靱な地域

- 食料安定供給・地域備蓄
- エネルギー自立
- 家畜伝染病など対応／地域インフラ強化



家畜ふん尿 → 堆肥化 → 土づくり → 農作物生産 → 食品・飼料 → 畜産 → 再び堆肥化

3カ年状態目標

■ 2027年度末の状態目標

【事業を発展させる・モデル化する】

- ・ 共同堆肥舎の本格運用が定着し、高品質堆肥の地産地消ネットワークが拡大している。
- ・ 「中部地区エコフィード経産牛」（仮称）が新ブランドとして市場に定着し、安定出荷体制が確立されている。
- ・ 耕畜連携による環境配慮型農産物が地元スーパー・学校給食で活用され、シビックプライドが醸成されている。
- ・ 本モデルを県内他地域（南部・北部・離島）へ展開する素地が整い、うるま市が県全体のハブ機能を担っている状態。
- ・ 市民参加型ワークショップが定例化し、住民主体の食資源循環活動が自走している。

■ 2026年度末の状態目標

【事業を本格運用する・ブランド化する】

- ・ 共同堆肥舎の建設完了および本格運用開始（うるま市予算による）。運営ルール・出資体制が確立。
- ・ 共同堆肥舎で製造した堆肥が、牧草地で利用され、また農家間ネットワークを通じて市民や耕種農家の農地へ還元され、そこで得られた農産物が地域のステークホルダーで利用される。
- ・ 地域資源活用経産牛肥育を10頭以上に拡大し、肉質・増体の安定化を達成。新ブランドとして販売を開始する。
- ・ 耕種農家向け堆肥活用勉強会を定期開催し、堆肥の購買意欲を高め、地域内流通量を倍増させる。
- ・ コントラクター事業（堆肥運搬・散布）の試行的運用を開始。

■ 2025年度末の成果と振り返り

【R7年度の主な成果】

- ・ 農事組合法人の立ち上げることができ、6戸の農家が参画することになった。
- ・ うるま市生産振興課との協議を重ね、市予算による共同堆肥舎建設の検討段階に至った。
- ・ 地域資源活用経産牛肥育（6頭）を試行開始、2頭を出荷。飼料コスト大幅削減の目処が立った。
- ・ 第10回農水産業支援技術フェアで取組紹介、沖縄県農林漁業賞を受賞。
- ・ 愛知県半田市の共同堆肥舎を視察し、先進事例の知見を獲得。第3回うるま市農林水産まつりへの出展で市民周知を実施。

【振り返り：残された課題】

- ・ 補助金申請の意思決定遅延／耕畜連携マッチングの加速／経産牛肥育の肉質ばらつき／参加農家のさらなる拡大。

今年度の状態目標に向けた取組内容【R8当初計画】

- これまでの歩み、成果や課題などを踏まえ、今後、プラットフォーム形成・運営のために、今年度優先的にチャレンジしたいアクションサイクルを記載ください。(最低3つ記載ください。)

	優先する アクションサイクル	いつまでに実現するか	実現のために何をするか	実現のために必要なこと (ヒト/モノ/カネ/仕組み/ 機能等々)
①	共同堆肥舎の建設着工と本格運用準備	2026年12月までに着工 2027年3月までに運用ルールにもとづき堆肥化確立	<ul style="list-style-type: none"> ・うるま市予算による建設着工に向けた事業計画書の作成 ・共同堆肥舎の運営規程・出資ルール・利用料金体系の策定 ・堆肥品質基準の設定と管理マニュアルの作成 	ヒト：農事組合法人メンバー、うるま市役所、琉大研究者 モノ：建設予定地、堆肥化技術機材 カネ：市予算、補助金 仕組み：運営協議会の設置
②	堆肥の出口戦略確立と耕畜連携マッチング	2026年9月までに販路確立 耕種農家複数戸と契約	<ul style="list-style-type: none"> ・うるま市循環型農業推進協議会を活用した耕種農家との対話継続 ・耕種農家向け堆肥活用勉強会の定期開催（年3回以上） ・堆肥施用試験圃場の設置と効果検証 ・堆肥販売価格・流通ルートの整備 	ヒト：耕種農家、JAおきなわ モノ：試験圃場、堆肥運搬機材 仕組み：耕畜連携協定、コントラクター事業の試行
③	地域資源活用経産牛のブランド化と販路開拓	2027年3月までに新ブランド販売開始	<ul style="list-style-type: none"> ・経産牛肥育を10頭以上に拡大 ・飼養管理方法の標準化（増体・肉質のばらつき改善） ・食品残渣提供業者（パン・芋・ビール粕・泡盛蒸留粕）との安定供給契約 ・新ブランド名・ロゴ・パッケージ開発、地元スーパーへの提案 	ヒト：畜産農家、食品関連業者、デザイナー モノ：エコフィード製造設備 カネ：販路開拓予算 仕組み：ブランド管理団体、品質保証スキーム
④	市民参加型ワークショップによる食資源循環の意識醸成	通年（年1回以上開催）	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校との連携による出前授業 ・農場見学会の開催 ・うるま市農林水産まつり等のイベントでの継続出展 ・共同堆肥舎周辺住民への説明会・見学会 	ヒト：地域住民、学校教員、ボランティア モノ：説明資料、展示パネル 機能：広報・コーディネート機能（琉球大学が担当）

中間支援主体の支援・取組計画【R8当初計画】

■ 中間支援主体の1年間の支援目標

行政（うるま市・沖縄県）との強固な連携体制を基盤に、農事組合法人「ゆいまーるしちやばる」が主体となって、共同堆肥舎の具体的な運営管理ルールを確立し、地域内の耕種農家や流通業者を巻き込んだ「食資源の循環ルート」を自走的に運用できている状態となるよう支援する。

■ 支援計画

	活動団体の取組における現状と課題 (見立て)	課題を解決するために必要と考える手段 (打ち手)
①	R7年度に市予算による建設検討段階に至ったが、補助金申請の意思決定遅延があった。共同堆肥舎の建設・運用に向けた事業計画（収支見通し・運用ルール）の解像度がまだ不十分。	事業計画（堆肥舎運営）を立てるため、具体的な支出・収入金額の積み上げに必要な情報（先進事例データ、堆肥相場、機材コスト等）を提供する。専門コンサルタントとの連携をコーディネートし、最適解を提示する。
②	耕畜連携を目指す農家間のマッチングはR7に協議会を活用して開始したが、具体的な堆肥流通契約には至っていない。耕種農家にとっての堆肥価値（品質・効果）の見える化が必要。	耕畜連携に必要な堆肥の量や品質などを把握し、活動団体の堆肥舎運用モデルを描けるように支援する。琉大のデータ（研究知）を活かした堆肥施用試験を農家の圃場で実施し、効果データを耕種農家に提示する。
③	エコフィード経産牛肥育で出荷データが得られ飼料コスト削減目処は立ったが、増体・肉質のばらつきが大きくブランド化に向けて品質安定化が必要。また販路開拓・ブランド戦略の知見が不足。	琉大農学部畜産専門研究者による飼養管理方法の科学的助言を継続。地元スーパー・食品流通関係者との対話の場を大学が企画・運営し、ブランド化と販路開拓を後押しする。地産地消につながる循環ルートを太くする。

中間支援主体のありたい姿

■ 中間支援主体としての本事業を通じた獲得目標とそのための具体的なアクション

【獲得目標】 地域の多様なステークホルダーが自走的に連携できる「知のハブ（中核）」となり、科学的根拠に基づいた合意形成と事業具体化を牽引する。具体的には、単なる専門知の提供に留まらず、農家や行政が直面する現場の課題を「自分事」として捉え、共に悩み試行錯誤する伴走支援を通じて、地域から最も信頼される「チェンジ・エージェント（変革の仕掛け人）」となることを目指します。

【アクション】

- ・ 科学的エビデンスを「共通言語」にした対話の場のデザイン（プロセス支援）
- ・ チェンジエージェント機能（変革促進・プロセス支援・資源連結・問題解決提示）の体系的強化
- ・ 他地域の先進事例（愛知県半田市等）との継続的な交流による知見更新
- ・ 学生（農学部・国際地域創造学部）が農業生産現場（文三牧場など）に赴き、データ収集を行うとともに情報共有を図り、学生参加を通じて次世代人材の育成を推進する。

■ 中間支援主体としての本事業終了後の地域づくりへの貢献

➤ 想定する地理的範囲：沖縄本島中部地区（6市町村）を起点に、沖縄県全域、さらに島嶼地域（離島）へ展開

➤ 担う役割

- ・ 中部地区における共同堆肥舎を中核とした地域資源循環モデルの定着支援を継続
- ・ 本モデルを県内他地域（南部・北部・離島）へ展開するためのハブ機能を担う
- ・ 畜産・耕種農家の連携、行政・市民・食品関連業者を巻き込んだ多層プラットフォームを県全体に拡張

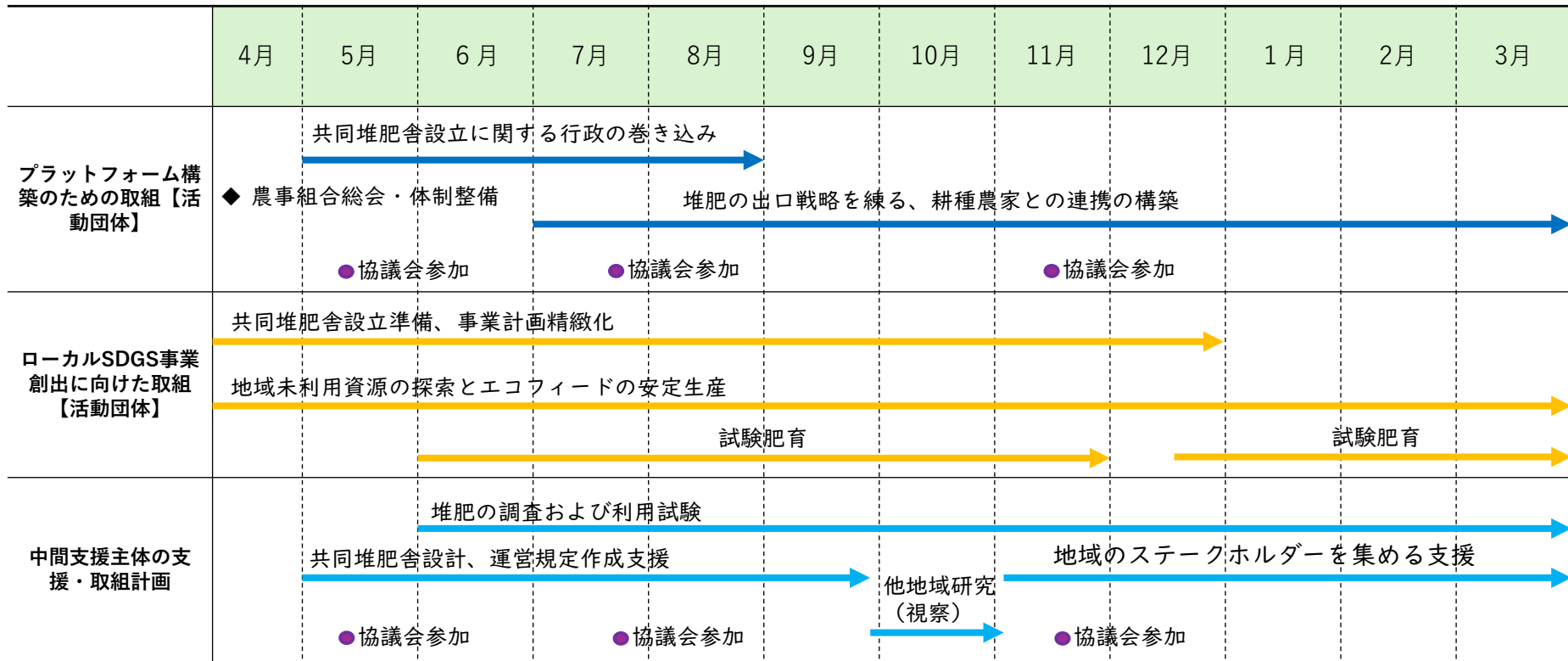
➤ 具体的な「やりたいこと」

- ・ 「沖縄型地域循環共生圏」のモデル発信（講演・政策提言）
- ・ 他県・他地域の中間支援主体との連携ネットワーク構築
- ・ 地域の主体同士に加え、政策等の社会の潮流とも地域をつなぐハブ機能の発揮
- ・ 「Island Wisdom」を世界に発信し、亜熱帯島嶼域モデルとしての価値創出

大学の専門知を地域の実践知へと転換し、「農家も市民もサンゴの海を守る循環の一部である」という認識を県内全域で共有できるよう、地域共生圏の形成を推進していきたい。

活動・支援スケジュール【R8当初計画】

■スケジュール



備考（補足説明など必要な場合は記載）

- ・協議会＝うるま市循環型農業推進協議会（年3回開催予定、開催月は5月以外は調整中）
- ・共同堆肥舎の建設時期はうるま市の予算編成・承認状況により前後する可能性あり
- ・経産牛の出荷タイミングは通常約6ヶ月であるが、牛の状態により±1ヶ月程度変動する。
- ・市民向け勉強会・農林水産まつり等のイベントは、参加状況・他事業との重複を踏まえ柔軟に調整する